

knew little about China or Mao Zedong, and some of them quickly became disillusioned, and even swung to the right wing when they gained more knowledge. Other scholars of that generation, who were better grounded in their knowledge of the real world, strove to develop new self-critical approaches to studying Asia. Paul Cohen, whom Professor Kagami cites as an important critic of orientalism in China studies, was a good example of such a scholar. But he was by no means an outsider to China area studies. The support for his research came from the Harvard Fairbank center for East Asian Research. This account of the development of China area studies in the United States differs slightly from Professor Kagami's, because it suggests that, first, university-based area studies was not in a simple direct way oriented toward state policy research, and, second, that it facilitated critiques of orientalism as well as support for orientalism.

What are the implications of this for Professor Kagami's inspiring vision of a new paradigm of co-behaviorism in China studies? I agree with him that orientalism persists in the area studies that is based in China research centers at American universities. I would, however, have more confidence that critiques of such orientalism could arise from within such research centers. In the United States at least, the strongest base of orientalism is not within area study centers, but within the mainstream specialised social science disciplines: economics, political science, sociology. Very often these disciplines seek to develop universal theories that are in fact based particularistically in American conditions. Area study centers tend to support more inter-disciplinary approaches with more of an

orientation toward the languages and cultures of China. They also inform and encourage kinds of research based more on practical reason than theoretical reason. This is more likely to foster genuine intersubjective encounters with China than research in mainstream social science. One sign that area studies could possibly harbor threats to the hegemonic ethnocentrism, — orientalism—in American social science is that under present circumstances, universities and funding agencies are no longer willing to support such centers. Pushed out of the mainstream, they are a good place to begin swimming against the tide.

●—司会 それでは、愛知大学の馮昭奎先生、お願いします。

●—馮昭奎 加々美先生の現代中国学の「現代中国学の新たなパラダイム：コ・ビヘイビオリズムの提唱」は、大変に重要な問題提起をなされて、示唆に富んだ論文だと思います。私は、論文のなかに提起されていた、いくつかの問題をめぐってコメントをさせていただきます。

第1は、中国問題の特殊性です。中国国内変化の速さは、現代中国学研究を難しくさせる面があると思います。改革開放前後の変化の激しさを言うまでもありませんが、改革開放以降の中国も目まぐるしく変化してきました。特に文化大革命です。中国の日本研究に対して非常に大きな影響を与えました。

加々美氏の論文で指摘されているように、中国の改革開放以降は、日本の中国研究界では、かつての中国文化革命支持者、毛沢東支持者が「文化革命の実像を見ずに、一方的に中国の毛沢東を美化した」と激しい批判を被るようになりました。そのなかで、彼らは沈黙を強いられるようになりました。

しかし、まさにハーバード大学のフェアバンク (J. K. Fairbank) が指摘するように、「一部の外国人の文化大革命の研究は、非正常状態をあたかも中国社会の正常状態として捉えて中国を認識している」という問題があるのではないかと思います。哲学者ヘーゲル (G. W. F. Hegel) が指摘したように、「中国はあらゆる例外の例外である。西洋のロジックは中国問題に適用できない」。この「西洋」という言葉は私が挿入しました。

また、中国に対して偏見を持つべきではありません。そうしないと、どのような怪異な中国報道に対しても「ない」と信じるよりも、むしろ「ある」と信じるほうがよいという思考様式が流行しています。

例えば、最近の食品安全問題です。2007年を漢字一字で表すとすれば、日本は「偽 (いつわり)」、中国は「毒 (どく)」でしょう。パワーポイントが間に合いませんでしたので図を映すことができませんが、日本の厚生労働省の2006年の輸入食品違反発生状況です。分子が違反件数で、分母が検査件数です。中国の違反率は0.09%ですが、上位10位にも出てきません。上位では、トップがカナダなどいろいろです。アメリカよりも低いです。アメリカは0.12%の違反率です。アメリカのほうが中国より高いのです。しかし、日本のマスコミは、アメリカの食品は全然問題にしておりません。アメリカの食品は「毒」とは言わないのです。例えば、ガーナは8.79%の違反率ですが、それは「毒」と言いません。8.9%や3.98%などありますが、中国は0.09%です。それでも「毒」と言われます。『週刊朝日』のようなまじめな雑誌までそう書いています。そのことについて、日本の中国研究者がどのように見ているのでしょうか。なぜ、そのような問題が発生

するのでしょうか。

第2のポイントは中国の全体像についてです。加々美先生の論文は、ひとつ重要な論点、林武先生の重要な論点を引用したものです。つまり、非西欧世界を研究対象とする場合、専門化、細分化された近代社会諸科学の個別把握・個別科学的な視覚からでは、その現実が把握できなかつたということです。それゆえ、非西欧世界の研究としての地域研究は総合的把握が求められており、地域としての丸ごとの理解が求められているということです。それは大変重要な論点だと思います。

しかし、日本の有名な評論家である竹村健一さんは、そのような話はしません。日本人は全体よりも部分を見て、細かいところを掘っていくことが好きだろうとおっしゃっています。そのような日本人の好みは、現代中国の全体像の把握を妨げているのではないかと思います。

最近、私はある小さい会議で「中国の全体像は何ですか」と聞かれました。そのとき、3つの言葉で答えました。経済社会については中国は発展途上国です。経済体制の面においては改革途上国です。社会制度、例えば社会主義や資本主義など、社会制度の面においては模索途上国と。私自身は、3つの途上国という全体像を持っています。これは私個人の考え方ですが、それが本当に全体像であるかどうか自信はありません。

第3のポイントは、オリエンタリズムの問題です。第2次世界大戦終了後、今日に至る世界の地域研究に根強いオリエンタリズム。つまり、西洋中心主義や西洋優越主義の弊を引きずったままの状況であるという指摘があります。そのオリエンタリズムは、いま流行しているいわゆる「中国脅威論」や「中国崩壊論」とも無関係ではありません。

中国脅威論は、20世紀50年代、特に岸信介内閣の時期に既に出現しました。また中国崩壊論もかなり前の時期に出てきました。しかし、何十年を経ても、中国は脅威にもなっていないし、崩壊もしていません。「中国脅威論」と「中国崩壊論」を吹聴する学者が少なくないですが、彼らは繰り返して、「これから中国は脅威になるだろう」「これから崩壊に陥るだろう」と学問研究を吹聴して主観的結論を下しました。半世紀前から言われ始めた言葉ですが、何回も「これから、これから」と言って、引き続き現実離れの予言を繰り返しております。

中国脅威論は、西洋中心主義とどのような関係があるのかと簡単に言うとならば、中国が発展したら西洋中心主義を動揺させられるのではないかと。あるいは、西洋史上で何回もあった覇権争いが起こるかどうかと心配しています。中国の指導者と政府が繰り返し「覇を唱えない」と表明したにもかかわらず、中国は必ず西洋の覇権国家の道を歩むと盲信しております。

一部の中国論者が「平和台頭論」を論じたら、その「平和」という言葉が無視されて、「台頭」という言葉だけ突出され、しかも中国の台頭は、昔の西洋の覇権国家の道をたどるに違いないと信じられております。それは、やはり西洋中心主義との関係ですが、中国崩壊論もまた西洋中心・西洋優越主義とは無関係ではありません。

中国の発展過程で、いろいろな問題や歪みが発生しているのは事実です。未開の東洋、文明の西洋の観点を持っている人々は中国に対して優越する地位に立ち、自分自身の発展のプロセスに発生した諸問題を忘れて、ただ中国の発展のなかの問題をつかみ、これから中国は必ず崩壊するだろうと信じておりま

す。

東洋国家としての日本の一部の研究者が、一方は西洋中心・西洋優越主義に対して、アメリカから「日本異質論」と言われるほど、例えば『菊と刀』ですが、「日本異質論」と言われるほど受動的な受け身な立場に立っていますが、その場合には、日本と中国とともに自我だと考えております。

もう一方は、自分自身が「西側の一員」を強調して、中国を「他者」として、自ら進んで西洋中心・西洋優越主義の手伝いをして、自分を中国に対して優越する地位に立ち、中国研究を展開しているという問題があるのではないのでしょうか。それはまさに一種の「二重の身分」ではないのでしょうか。

それではもう時間ですから、もっと5つのポイントを指摘したかったのですが、3つの問題で終わります。

●—司会 それでは、南開大学の楊棟梁先生、お願いします。

●—楊棟梁 我想简单地谈一下读了加加美教授这篇论文之后的看法。我认为加加美教授这篇论文很系统地梳理了源自美国的地域研究发展史和战后日本地域研究的发展史，以及中国研究史，同时指出了不同时期地域研究的一些基本的特征。在这个基础上，加加美教授分析和评价了传统的欧洲中心论、东方主义还有各种后现代主义的一些理论，对此也有人把这些理论称为后学。最后，他提出了自己的主张，就是提倡共同的态度性，要构建新的中国学研究的范式。这篇论文确实气势恢宏，读后很受启发。我想谈四点看法，有一些可能和前面的几位评论者有相似之处。

第一个问题，是关于现代中国学研究什么问题，或者说研究内容的问题。这个好像在加加美的论文中没有重点论述，这是可以理解的，加加美要谈的核心问题是共同态度性，